



中国やベトナムをはじめとする世界の情報を発信しています

組合新聞

2013年10月号

発行: 国際ビジネス情報協同組合

2012年 東京オリンピック開催
招致活動が大成功して皆さんもテレビを前に喜んだことでしょう
福島問題などの懸念材料はあったものの
五輪開催都市争奪戦に勝利したのはスゴイ事です!!
日本全員のチームワークで作り上げたプレゼンテーション
話題になっている滝川クリステルさんの「おもてなし」にはじまり
涙が出たスピーチや感動したスピーチ
本当に熱い気持ちが伝わってきました
日本の安倍首相…カッコ良かったですね!
スラット上品でスマートで流暢な英語
自慢出来る日本の総理大臣でしたね
ただ…猪瀬知事のスピーチはねえ～
日本人の和・精神・心がIOC委員達に伝わったんでしょうね
2013年流行語は「アベノミクス」「今でしょ」
「じぇじぇじぇ」「倍返し」「おもてなし」ってどこでしょうか(笑)

～10月号掲載内容～

- *世界経済とお金の流れ
- *日本の行く先～安倍外交
 - *在留邦人
- *米国～世界の警察官を放棄
- *中国の対日改善の一貫か
 - *中国と交渉ごと
 - *中国経済
 - *中国のお金持ち
 - *薄熙来
 - *官製ネット工作
- *外国人実習生の失踪
 - *レトルトって!?

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

世界経済とお金の流れ

リーマンショック後、米国と中国は大量のお金を市場に供給しました。その結果、現在の経済の状況はどうなっているでしょう…ざっくり考えてみましょう。

リーマンショックを和らげるために米国は3兆ドル(約300兆円)の量的緩和を行い、中国は4兆人民元(65兆円)の財政出動、150兆円の銀行貸出を行いました。この結果、米国では金余りの現象が起きて自国のみならず新興国にお金流れました。中国では地方政府などの開発競争が起きて年率12%以上の経済成長がありリーマンショックを和らげました。

先般、米国連邦準備理事会(FRB)のバーナンキ議長が、5月議会証言で量的緩和を縮小する(引き上げる)ことをするというニュアンスの発言により新興国への投資マネーを一斉に引き上げる動きが出ました。これにより通貨が対ドルでブラジル通貨レアル20%、インドルピー17%安と新興国の通貨が下落しています。言うまでもなく投資資金がドル建てだから返済する時は現地通貨をドルに変えねばなりません。

一方、一斉にドルの需要が高まる為にドル高現地通貨安となっているのです。

それでは現在の米国はどうでしょうか!?

金融緩和によって前述の投資資金だけでなく不動産投資にも回っています。米国ではバブルの再来からと言われるくらい不動産価格が高騰しています。景気の過熱を恐れた市場関係者は段階的量的緩和の縮小を発表すると考えていましたが、バーナンキ議長は9月18日に量的緩和縮小を見送りました。

しかし、新興国からのドルの引上げが止まっています。

さて、この緩和策の縮小はあるのかないのか…あるとすれば何時頃なのか!?

これを占う幾つかの要因があります。FRBは「失業率6.5%以下、2%の物価上昇率」を要件としているのではないのでしょうか!? 8月の雇用統計などでは引締めには無理があるのではないのでしょうか!?

さて、今度は中国のお話

リーマンショック時の2009年は年率6%台から、財政出動や金融緩和策を出した2010年には年率12.1%の経済成長となり不動産価格の高騰や工場製品の過剰生産など景気の過熱を恐れ、翌年の2011年には金融の引締め策を出しました。

一方、中央政府は地方政府に相変わらず高い経済成長目標を指示していますが、地方政府にはお金も財源もありません。仕方なく借入れをしようとしたのですが、担保もなく銀行の借入れも出来ないで融資平台なるものを作り財源を補っています。これが所謂シャドバンキングです。

このシャドバンキングは理財商品(投資商品)と言われ、年率18%以上の利回りを約束したものです。この地方政府は借入れをする受け皿として融資平台なる投資会社を作り、一般からお金を集めて地方政府に流しています。流れはこうです。

一般人民→融資平台→地方政府→開発業者

ところが、中国の経済発展の減速に伴い開発した工場団地や住宅、商店などの売却が出来ずと中で工事を中止せざるを得ない所が沢山出てきています。また、融資平台も倒産して返済出来ない所が出て倒産した会社まであります。

この減速した中国経済は、自国のみならずアフリカの国々に悪影響を及ぼしているのです。

今後、「米国の金融緩和の縮小がいつあるのか」「中国融資平台と金融縮小策はどうなるか」世界のお金の動きにも注意をしなければなりません。

日本の行く先～安倍外交

日本時間の 9 月 26 日、安倍首相がニューヨーク証券取引所で講演し「バイ・アベノミクス(私の政策は買い)」と日本への投資を促しました。

経済運営では「日本に帰ったら直ちに成長戦略の次なる矢を放つ、投資を喚起する為に大胆な減税を断行する」と表明。さらに「規制改革こそが全ての突破口になる、日本を米国のようにベンチャー精神溢れる企業大国にしたい」と言及しました。

2020 年のオリンピック東京開催が決定されたことによるマインド向上は景気の押し上げ効果があるでしょう。

▽自動車

ある記事によると…「トヨタ自動車など国内自動車メーカー各社が 2013 年度の国内生産計画を上方修正する、国内景気や米国輸出の回復を受け全社の合計値は年初より 25 万台増の 965 万台。前年度比でも 1%増と当初の前年度割れ予想が一転して 4 期連続増となる。増産対応で各社が増員した期間従業員は計 3 千人を超え休日出勤も増やしている。国内景気の底上げに繋がりそうだ。」とあります。しかしこれは消費税増税前の駆け込み需要を当てにしているだけではないでしょうか!? 現に 8 月の国内生産台数は前年同月比 8.1%減の 64 万 1989 台と 12 ヶ月連続減少となっている事が気に掛かります。

▽消費税

安倍首相は消費税率を 2014 年 4 月に 5%から 8%に引き上げる方針について 10 月 1 日に閣議決定する意向を固めました。

消費税率の 8%への引上げについて 10 月 1 日午後 5 時からの閣議で決定した後、午後 6 時に記者会見を開き正式に発表する方針です。

安倍首相は景気の腰折れを防ぐ為の経済対策をあわせて説明し、消費増税について国民に理解を求める考えです。

1 日は閣議決定に先立ち、政府はまず与党に経済対策を示して自民・公明両党の党内手続きを終える想定で、与党内で異論のある法人税減税を巡って詰の調整を急ぐことにしています。

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

在留邦人

日本人が平気で海外に行くようになって長い年月が流れました。日経新聞を見ると在留邦人の数が10年前に比べて倍になっています。そこで少し調べてみました。

在留邦人が増えている原因は企業の進出によるものと言われていています。増加に伴い現地での事件事故に巻き込まれ日本大使館や領事館に助けを求めるケースも多くなっています。

この件数は中国では140,931件、タイ46,410件、韓国19,201件、フィリッピン17,702件となっています。ついでに在留邦人の数を調べてみると下記のようになっています。

全体で約113万人が海外に在留しているのですが、筆者はもっと多いと思っていたのですが案外少ないものですね。

全世界での男女別では企業進出などの理由で男子が多いと思いましたが、約4万6千人と女性の方が多いのにビックリです。

また、在留邦人の多い順は米国、欧州、アジアとなっており、女性が多いのは大洋州のオーストラリアやニュージーランドです。

海外在留邦人数

	平成21年	平成22年	平成22年			
			男	女	男構成比	女構成比
全世界	1,131,807	1,143,357	548,729	594,628	47.99%	52.01%
アジア	302,469	312,767	193,100	119,667	61.74%	38.26%
大洋州	91,189	91,186	33,482	57,704	36.72%	63.28%
北米	437,308	442,900	190,829	252,071	43.09%	56.91%
中米・カリブ	9,546	9,784	5,171	4,613	52.85%	47.15%
南米	85,009	83,831	43,913	39,918	52.38%	47.62%
西欧	180,622	177,380	68,420	108,960	38.57%	61.43%
中・東欧・旧ソ連	7,916	7,823	4,229	3,594	54.06%	45.94%
中東	9,832	9,695	5,121	4,574	52.82%	47.18%
アフリカ	7,888	7,963	4,438	3,525	55.73%	44.27%
南極	28	28	26	2	92.86%	7.14%

平成23年(2011年)外務省発表による

詳しくはコチラを見てください!!

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/hojin/11/index.html>

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

米国～世界の警察官を放棄

9月10日、オバマ大統領はシリア問題に関するテレビ演説で「米国は世界の警察官ではないとの考えに同意する」と述べ、米国の歴代政権が担ってきた世界の安全保障に責任を負う役割を担わない考えを明確にしました。

8月末にかけて米国がシリアを攻撃するはずであったが、オバマ大統領が「議会の承認を得るのが先決」と言い出し、その後振り上げた斧を下ろすところがなく、ロシアのプーチン大統領の提案をこれ幸いとして化学兵器を全廃させる事で合意しました。大統領は「(シリア)内戦の解決に軍事力を行使することに抵抗があった」と述べつつ、8月21日にシリアの首都ダマスカス近郊で化学兵器が使用され大量の死者が出た事が攻撃を表明する動機だと説明。

世界の警察官としての米国の役割についても、「約70年に渡って世界の安全保障を支えてきた」と歴史的貢献の大きさを強調しましたが、アフガニスタン、イラクの2つの戦争を経て経済が疲れ果てた米国は財政赤字、経常収支の赤字を抱えて”世界の警察官”役を務められなくなったのでしょうか!?

大幅な国防費削減を迫られるオバマ政権は、日本や韓国などの同盟国と負担を分け合いながら台頭する中国に対抗してアジアでの影響力維持を目指すものの、米国の政治・経済で大きな力を持つ、また流動化する中東情勢の中でイスラエルの存続と安全保障を第一に考えている米国内ユダヤ人勢力をオバマ政権は無視出来ないのです…悩んだ末の結果でしょうか。

8月29日、英下院は対シリアへの軍事行動を否決し、キャメロン首相は「英国国民の意見を反映した議会が軍事行動を望まないことがはっきりした、政府はそれに従って行動する」と述べ、シリアの化学兵器使用を受けた軍事介入を断念する意向を表明しました。

2015年に総選挙を控えるキャメロン首相にとっては指導力の疑問符が付けられ、重大な政治的敗北である。

解 説)

この化学兵器…本当に廃棄されるか!?

化学兵器の量は1000トンあるとしています。当面は少なくとも軍事介入が避けられることになりました。化学兵器は廃棄されるのでしょうか!? 答えは「NO」と言わざるを得ません。

シリアの現在は反対制派、イスラム過激派、政府軍が入り乱れての戦闘が行われている状況の中で、敵対的姿勢が迫れば迫る程より放棄は困難であり、また既にリビア・レバノン・イラクなどに持ち出されたとの可能性も否定できません。

今回のシリア騒動、米国の世界の警察官としての威信の低下はアジアにおける中国の覇権主義の台頭をもたらし、尖閣諸島、南沙諸島問題、はたまた東南アジアの国々に対する中国の影響力の強化をもたらすことを警戒しなければなりません。

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

中国の対日改善の一貫か

9月26日 中国中信集団(CITIC)の常振董事長、中国投資(CIC)の高西総経理など中国大手企業10社が来日し、菅官房長官、米倉経済連会長と会談しました。これは中国側からの呼び掛けに応じたものです。

中国側の参加メンバーは会長や社長に相当する有力企業の役員ばかりで、中国共産党指導部や中国政府と太いパイプを持ち、背後には党や政府の影もちらついています。

尖閣諸島問題を修復する動きも出てきたのではないかとの報道もありますが、中国はこんな生易しいことで言い寄る筈ありません。

来日の顔ぶれは、政府系金融グループ、政府系ファンド、建機製造、証券、テレビ放送、不動産、銀行などで日本との経済的結びつきが競争力強化に繋がるとし、また政府系の外貨準備を運用するCICのような「赤いハゲタカ」ファンドは日本企業に対するM&Aへの意欲を隠しません。

代表団は28日まで滞在し、野村証券やトヨタ自動車などに訪問予定です。

参 考)

中国の会社では色んな役職が出てきます。そこで少々説明を…。

【董事長】

会社の株主総会により3名以上の董事が選任されます。この董事は日本における取締役と理解して下さい。更に董事は董事会を構成し、董事会により董事長が選任されます。この董事長は会社を代表する権限を有するものです。

【総経理】

総経理とは一般に社長を意味します。

経理とはマネージャーを意味し、日本語の会計担当ではありません。

購買経理や営業経理は購買マネージャーや営業マネージャーの意味があり、これらの経理を纏めて総経理、即ち社長を意味します。

【董事長と総経理】

董事会が総経理を任命します。

総経理の主な役割は、会社の経営管理、董事会決議の実施などで、日常の仕入れや販売、人事業務といった企業経営の主管者になります。

法人のトップは董事長であり、会社の代表者である董事長と経營業務の主管者である総経理を分離するという考え方は中国独自です。

また、董事長は昔の中国の”老板(ラオパン)”で、経營業務には口出しせず利益のみを享受するという中国独自の伝統に基づくものと思われます。

具体的な経營業務は雇ってきた総経理に統括させる訳ですが、まさに封建的かつ資本主義的発想です。

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

中国と交渉ごと

2011年の東アジアサミットで南シナ海を台湾と同様に「核心的利益」として主張してきました。ところがベトナム・フィリピン、インドまでもが連携し中国に対抗する姿勢を示しました。オバマ大統領が「アジア回帰」を鮮明にし、参加18ヶ国の中で16ヶ国が中国に対抗したのです。その結果このサミットにおいて「東シナ海の航行の自由化」が合意され「恫喝外交」が通りませんでした。それでは中国に対し外交に必要な基本的原則とは何でしょうか!?

中国は「恫喝外交」の国です。中国は異質な政治体制と軍隊、中華思想に基づく領土意識や覇権主義を持っている国であるという事を認識する必要があります。これに対抗する為には外交や防衛においての「確固たる国家意識」を持たねばなりません。日本以外のベトナム、フィリピンなどの東南アジアの国は対中外交をしっかりとやっているのに対し、日本だけが中国に平身低頭する国に成り下がっています。その理由は、日本の総理大臣は恫喝すればなびいてくる、

1985年に中曽根総理が靖国神社に正式参拝し中国からの猛反発を受けた為、翌年からは取りやめました。(この時までは歴代総理の参拝に反発は無かった)

その後、小泉総理が参拝したことを激しく非難し、これで次の年の参拝はないだろうと高を括っていたが次の年も参拝しました。その結果はどうでしょうか!?

確かに政治的には関係が悪くなりましたが経済的には発展を続けました。事ある毎に「靖国」と叫ぶだけになってしまい中国の外交失敗です。

同視点で川村名古屋市長の南京発言はどうなったのでしょうか!? 彼は一步も引き下がらず結果は有耶無耶になってしまいました。

中国では媚びてくる者を軽蔑し無視するが、反対に張り合っただけで対等で正当なことを言う者に対しては尊敬する傾向があります。よって小泉総理も尊敬される訳です。

安倍総理は靖国に参拝するともしないとも言わないで玉串料を奉納しました。中国と対処するときは確固たる信念をもって交渉にあたる事が大切なのです。

参 考)

【核心的利益】かくしんてきりえき

中華人民共和国が自国の本質的な利益に直結すると見なし、自国を維持する為に必要と見なす最重要の事柄、自国にとっての利益のことで中国語表記では「核心利益」

中国経済

中国では外資などの資本が続々と撤退していますが、中国政府は政策が安定しており見通しが明るいと見なしています。

海外資本の中国系銀行からの引上げはゴールドマン・サックスが最近7年前に購入した中国工商銀行の全株式を売却し、バンクオブアメリカ・メチルリンチは中国建設銀行の売却に着手しました。英国フィナンシャル・タイムズではIMF(国際通貨基金)は新興市場(中国)を世界経済の原動力と見なさず、メチルリンチの調査では31%が「中国経済が来年にはさらに落ち込む」と見なしています。

中国政府の発表するデータを見ると経済成長は著しいものがありますが、経済統計は水増しされたものと考えられます。

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

中国のお金持ち

9月11日 中国の民間調査会社である胡潤研究院は、中国の大富豪ランキングである「胡潤百富(フージーワーフ)2013」を発表しました。

胡潤研究院は世界の長者番付で有名なフォーブス誌の中国担当だった英国人、ルパート・フージーワーフ氏が設立した会社で、同社が毎年出している中国版長者番付「胡潤百富」は中国で非常に有名です。

【1位】

王健林氏 59歳

万達グループ(ワンダグループ)のオーナーで不動産業で成功

資産総額は1,350億元(1元=約16円で約2兆1,600億円)

会社の設立は1988年 商業不動産を中心に高級ホテルや百貨店などを展開

【2位】

宗慶後氏

大手飲料メーカー娃哈哈(ワハハ)グループの代表

資産総額は1,150億元(1元=約16円で約1兆8,400億円)

宗氏の家は革命以前、清王朝の官僚だったことから共産党政権下は徹底的に迫害されました。

16歳から15年間は埋め立て作業員を務め、その後栄養ドリンクの会社を設立したという立志伝中の人物

【3位】

馬化騰氏(ポニー・マー)

インターネット関連大手のQQ(Tencent)の創業者

資産総額は620億元(1元=約16円で約9,920億円)

SNSや電子決済など幅広くサービスを提供し、中国版マイクロソフトとも言われている

※4位と5位は省略

【6位】

李彦宏氏(ロビン・リー)

日本でも有名な百度(バイドゥ)創業者

資産総額は500億元(1元=約16円で約8,000億円)

中国のインターネット検索エンジンで中国国内で最大シェアを誇り、世界での利用者数はグーグルに次ぐ2位

昨年は1位と2位が入れ替わっただけです。

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

薄熙来（はくきらい、ポー・シーライ 1949年7月3日生まれ 64歳）

9月22日に無期懲役の判決が下った中国の元重慶市トップの薄熙来被告は手錠をかけられ、両脇を大柄な警察官に固められながらも顔にうっすら冷笑を浮かべているように見えます。

収賄、横領、職権乱用で有罪を宣告した裁判官に対し、同被告は判決が不当で不公正だと叫んだといいます。海外の中国メディアは23日に法廷の様子を伝えました。ただ国営テレビでは報道されませんでした。

薄被告と習主席は共通点が多く、薄被告の父は薄一波(国務院副総理、中国協戦闘中央顧問委員会副主任を務め中京八大元老の1人とされる)で、息子として生まれる。父は文化大革命で失脚したが後に復権。習主席の父も同様である。

習主席は汚職や不満、党の方針への批判に対する厳しい弾圧を指示してきました。それは薄被告が重慶市時代に手掛けた暴力団や腐敗一掃の打黒運動を強く連想させるものです。

解 説)

薄被告は一度指導部に入ればリーダーとして突出した地位を築くだろうと言われ、習主席はこれを恐れたのでしょう。その手法は権威主義を傾倒し、薄被告の政策を模倣していると言われています。

薄被告は控訴したが却下されると思われます。

薄被告に対する国民、共産党員の一部に支持をする者が数多くおり、これらの人々に対して果たして押さえ込みが出来るか、不満が噴出しないかが問われています。

官製ネット工作

さて、無期懲役の判決を支持するインターネットの数十万件にのぼるコメントは「官製」だったと言われています。

判決公判の数日前にニュースサイト運営者に、また北京公安局もネット担当者から「白号(ホワイトリスト)」と呼ばれるアカウントを渡され、これらのアカウントは削除する必要がない、これ以外は全て「黒号(ブラックリスト)」とし書き込み出来ないように指示されたという。

これは薄被告の裁判は関心が高いために書き込みが殺到する為、当局は予め準備をしていたのでしょう。



JR 北海道

JR 北海道では列車事故が相次いでいます。

4月から特急電車の火災、発煙事故が4回連続で発生したほか、潤滑油漏れ事故も起こしています。5月と7月には列車床下から出火、8月には貨物列車脱線、9月は運転手ミス隠しに自動列車停止装置(ATS)を壊す貨物列車脱線、極めつけは放置したレール幅の以上箇所267、9月25日に170箇所を補修したという…やれば出来るんだね。

安全軽視は民営化による利益追求が原因との声も聞かれますが、現実問題としてJR北海道が於かれている状況はもっと深刻であり、民営化の是非を議論する以前の状況と言っても過言ではないでしょう。

JR北海道は基本的に自力経営とは程遠い状況にあります。同社の2013年3月期の鉄道事業の売上げは780億円ですが、経費はナント1100億円です。赤字額は300億円を超えており、毎期大量の赤字を垂れ流している状況です。この300億円を「経営安定化基金」と呼ばれる資金の運用益で補填しており、実質的に国が補填しているのと同じ事です。

この事から考えると、JR北海道は形を変えただけの「国鉄」です。

抜本的改革がなければ赤字を愚か、大きな事故に繋がらないか心配です。

外国人実習生の失踪

福井県内の企業で働く外国人技能実習生の失踪が増えています。

同県の警察公安課によると2012年末、現在中国やベトナム、インドネシアなどから2992人の実習生を受入れています。失踪者数は11年は18人、12年は29人でしたが今年に入り9月24日現在では54人と大幅に増加しているとの事です。

失踪の原因で考えられることは次の通りです。

★ 帰国が近づいたとき

- ① 日本での生活環境が良く、帰国したくない
理由：ベトナム、ミャンマーの山岳地帯からの実習生に多い
- ② 帰国までに目標としたお金が貯まらない
理由：現地送出し期間を選ばない
- ③ 友人、恋人ができて帰りたくない
対策：組合や受入企業が定期的に悩みを聞くことが必要

★ 来日直後に

来日直後の空港で失踪などの場合は、来日の目的は実習生でなく水商売などのため始めから予定、方便で来日のため実習生ビザを使う

対策：現地面接時に日本にいる関係者の誰を知っているかなど聞き取り、危なくないか把握する必要がある。

★ 来日してから一定期間経過後

- ① 目標としたお金が貯まらないから他の業種に行く為に失踪
こんな場合は美人の女性が多く、水商売でアルバイトして後に失踪
対策：アルバイトの禁止をきちんと説明し管理すること。
- ② 急激な円安で目標額の稼ぎが出来ず、率の良いと思われる職種に行く為に失踪
対策：上記①と同様

③不況下で残業が少なくて目標額が稼げない、このため母国で払った手数料(借入している場合が多い)が支払えない。

対策：組合が母国での手数料が法外な金額でないか契約前に聞き取り、適正金額かどうかを把握すること。

解 説)

原因を書いてみると上記のようになりますが、総じて言えることは要するに思った程お金を稼げないという事が圧倒的に多い理由です。

現在でも最低賃金を守っていると思われませんがそれでは何故でしょうか!?

それは経済環境の変化と規制なのです。中小企業は不況下で残業が少なくなってきました。そうすると実習生は収入が少なくなり、そのうえ円安による自国通貨への目減りがあります。違った言い方をすると…従来から実習生を受入れている経営者は「最低賃金」を支払う事は解消した、労働基準監督署、入管、組合から「残業させるな」と言われていると言います。

一方、実習生は今まで残業があったから目標額を貯められた、しかし現在では残業が出来ず日本で働いても目標のお金になりません、仕方がないから失踪…という事になります。

確かに外国人実習制度からいうと残業を極力少なくして、実習や研修をさせて技術を取得させることが目的であるのですが、現実的には非常に厳しいのが実態なのです。

法では組合が受け入れ企業が適正にこの制度を運用しているか監査することになっていますが、この上に実習生の悩みを聞くことも大事です。

当組合では月に1回以上は必ず企業と実習生を訪問しています。

レトルトって!?

レトルトと言えば世界で初めて一般市場向けに発売された「ボンカレー」を筆頭にカレーやスープなどの食品が有名ですが、レトルトとは和製英語で世界では下の写真を意味します。



日本語では高温殺菌釜と言ひ、車より大きい釜で観光バスより大きいものもあります。つまり、この釜で殺菌したプラスチック袋などに詰めた食品を「レトルトパウチ食品」というのです。

皆さんご存知ですか?

日持ちのするレトルト食品ですが、殺菌や保存料などの添加物を使って殺菌した食品を封をするだけではありません。缶詰もレトルトパウチ食品も密封してから容器ごとに加圧加熱して殺菌するのです。スゴイですよ!! では何度で殺菌するのでしょうか!?

缶詰やレトルトパウチ食品は110℃以上の高温で殺菌するのが普通ですが、製品の中心に121℃という温度が3分掛けるのと同等のエネルギーで加熱殺菌するという決まり事があります。

63℃で 30 分加熱すると大腸菌やサルモネラ菌を全て殺すことが出来るのにどうして 121 度なの!? 121℃とは食中毒を起こす菌の中で最も熱に強いボツリヌス菌を殺す為の温度なのです。このことからレトルトパウチ食品は無菌といえますが、微生物学的にいうと完全無菌の食品は有り得ません。

121℃という温度でも直ぐに死なない細菌や 100℃以下で似ても死なない細菌、300℃以上の高温高压温泉から発見される細菌も存在します。

地球上には存在する微生物は数え切れず発見されていないものが殆どの中で、食べても害はないが食品を不味くする細菌が残っている可能性もあるのです。

知人が 2 年前のレトルトカレーを食べたのですが(基本レトルトカレーの具材は溶けかけ!?)、真空パックで腐らないから大丈夫だと思っていたのですが、3 日に渡り上げ下げを繰り返しました。私でも真空パックで無菌状態だから腐る事は無いと思ってしまいます。

2 年の間に菌が繁殖し腐っていたのかどうかはわかりませんが、100%無菌ではないという事でしょうね。2 年前のカレーを食べた友人「やるね～」ってところです。

完全な殺菌をしようと思うと炭のように芯まで燃焼させるしかありません。レトルトパウチ食品の殺菌というのは美味しそうな色と味を保ち常温で保存できる程度の殺菌で商業的殺菌と言います。100℃以下で熱を加えても死なない耐熱細菌も常温(10℃~35℃)では寒すぎて活動できません。だから完全無菌ではなくても食品が傷まないのです。

例えば…海外の暑い国に輸出する場合は日本で売っている製品よりも強い殺菌条件を利用します。これは日本のように常温では保存出来ない為です。直射日光を浴びたコンテナの中は 70℃から 80℃になる場合もあり、上記の耐熱細菌が目覚ましてしまいます。ですので、日本で売っているレトルトパウチ食品を暑い国へ持ち込むのは危険ということです。日本のご家庭でも窓際で直射日光に当たる場所へ放置しない事が前提です。

この殺菌条件ですが、条件を上げれば上げるほど保存性は上がりますが、味や色味は落ちていくのは当然の事です。

もう一つ、最近では健康を謳うテレビ CM が盛んなくらい健康への意識は強く、有機野菜や保存料無添加という化学薬品を使用しない食品が注目されています。食品には色々な食品添加物が使われおり「酸化防止剤」「合成着色料」「甘味料」「保存料」「香料」などです。

これらの食品添加物には厚生労働省が安全を認めたものや、長期に渡り使用された実績を認められたものなどがあります。

ここで注目するのは保存料無添加食品です。

食品添加物には酸化を防ぐ為、色を付ける為、甘くする為…に使われるのですが、保存料はカビや菌の繁殖を制御する為に使われます。保存料無添加という表示の食品を開封し、水気や他の細菌が入ると早めに食べきらなくてはなりません。保存料が入っていない為に長持ちしないのです。また他の物質が入ると傷みの原因となり世間でいう「足が早くなる」になってしまいます。例えば保存料無添加の記載があるビン詰め海苔に水気をついたスプーンを使ったり、食い箸を入れたりすると傷み易くなり保存期間が短くなってしまいます。

添加物にも色々なものがあるので、食品を買う際には添加物表示を見るもの面白いかも知れませんね。

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp